

大学番号：私069

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の設置

認可

共立女子大学大学院 看護学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人共立女子学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合企画室

職名・氏名 統括室長 スガイ 須貝 セイジ 成司

職名・氏名 担当室長 サワザキ ヤスヒデ
沢崎 靖英

電話番号 03-3237-2838

（夜間） 03-3237-2838

F A X 03-3237-2767

e-mail ysawazaki@kyoritsu-wu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院看護学研究科

<看護学専攻（修士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人共立女子学園

(2) 大学院名

共立女子大学大学院

(3) 大学の位置

〒101-8437

東京都千代田区一ツ橋2-2-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシザキキヨヒサ) 西崎清久 (現職就任年月 平成27年9月)	(ミタライ ヤスシ) 御手洗 康 (現職就任年月 平成29年4月)	西崎清久理事長の退任に伴い、平成29年4月1日より就任(29)
学長	(イリエカズオ) 入江和生 (現職就任年月 平成20年12月)		
研究科長	(クサカ カズヨ) 日下和代 (現職就任年月 平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(修士課程) (修士(看護学))	保健衛生学関係 (看護学関係)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 看護学部 看護学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	5 () []	() []	0.80倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) [-]	() []		
入学定員超過率 B/A					0.80			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, **計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	4 [-] (-)	[]	
2年次	/		[] ()	[] ()	- [-] (-)	[] ()	
3年次			/		- [-] (-)	[] ()	
計	[] ()	[] ()			4 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	研究方法Ⅰ（看護研究概説）	1前	2			1							
	研究方法Ⅱ（量的・質的研究法）	1後	2			1					兼1	オムニバス	
	看護倫理	1・2後		2		2					兼1	オムニバス	
	フィジカルアセスメント	1・2前		2		3						オムニバス	
	対人援助論	1・2前		2		3						オムニバス	
	看護教育論	1・2後		2		1					兼1	オムニバス	
	保健医療福祉政策論	1・2後		2		1					兼2	オムニバス	
	多職種連携	1・2前		2		3					兼1	オムニバス	
専門教育科目	療養生活支援看護学領域	療養生活支援看護学総論	1前		2		6						オムニバス
		看護管理学特論	1前		2		1						
		小児看護学特論	1前		2		1						
		成人看護学特論	1前		2		3						オムニバス
		老年看護学特論	1前		2		1						
		療養生活支援看護学演習	1後		4		6	2					共同
	健康生活支援看護学領域	健康生活支援看護学総論	1前		2		6						オムニバス
		母性看護学特論	1前		2		1						
		精神看護学特論	1前		2		2						オムニバス
		地域看護学特論	1前		2		3						オムニバス
	健康生活支援看護学演習	1後		4		6	1					共同	
特	別	研	究	2通	8			12	3				

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3科目	17科目	0科目	20科目	3科目	17科目	0科目	20科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	特になし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	特になし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	40,755 m ²	11,760 m ²	59,783 m ²	112,298 m ²	<共用する他の学校> 共立女子短期大学 (収容定員200名) 法令上の必要面積：4,000m ² 共立女子高等学校 (収容定員1,080名) 面積基準：運動場として8,400 m ² (中学校との共用可) 共立女子第二高等学校 (収容定員720名) 面積基準：運動場として8,400 m ² (中学校との共用可)		
	運動場用 地	8,000 m ²	3,000 m ²	21,000 m ²	32,000 m ²	共立女子中学校 (収容定員960名) 面積基準：運動場として8,400 m ² (中学校との共用可) 共立女子第二中学校 (収容定員480名) 面積基準：運動場として6,000 m ²		
	小 計	48,755 m ²	14,760 m ²	80,783 m ²	144,298 m ²			
	そ の 他	0 m ²	96,452 m ²	0 m ²	96,452 m ²			
	合 計	48,755 m ²	111,212 m ²	80,783 m ²	240,750 m ²			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<共用する学校等の名称>		
		25,208m ² (25,208m ²)	46,769m ² (46,769m ²)	1,585 m ² (1,585m ²)	73,562 m ² (73,562 m ²)	共立女子短期大学 法令上の必要面積：3,650m ²		
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	72 室	53 室	33 室	11 室 (補助職員7人)	3 室 (補助職員0人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		看護学研究科看護学専攻(修士課程)		23 室				
図書・ 設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	看護研究科 看護学専攻	488,921〔115,901〕 (488,921〔115,901〕)	3,994〔1,020〕 (3,994〔1,020〕)	17,245〔15,577〕 (17,245〔15,577〕)	9,767 (9,767)	3,429 (3,429)	41 (41)	
	計	488,921〔115,901〕 (488,921〔115,901〕)	3,994〔1,020〕 (3,994〔1,020〕)	17,245〔15,577〕 (17,245〔15,577〕)	9,767 (9,767)	3,429 (3,429)	41 (41)	
	学部単位での特定不能のため、 大学全体の数							
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		13,832m ²	601		575,194			
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		959m ²	該当なし					
経費の見 積り及び 維持方法 の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	教員1人当り研究費等		350千円	350千円	－千円	－千円	－千円	－千円
	共同研究費等		21,000千円	21,000千円	－千円	－千円	－千円	－千円
	図 書 購 入 費	2,210千円	3,400千円	3,400千円	－千円	－千円	－千円	－千円
	設 備 購 入 費	974千円	620千円	620千円	－千円	－千円	－千円	－千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,300千円	1,150千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	共立女子大学大学院								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
家政学研究科						0.46				
人間生活学専攻	3	3	—	9	博士(学術)	0.66	平成6年	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号		
被服学専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.56	昭和55年			
食物学専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.31	昭和55年			
建築・デザイン専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.31	平成23年			
児童学専攻	2	8	—	16	修士(家政学)	0.06	平成23年			
文芸学研究科							昭和41年			
文芸学専攻	2	20	—	40	修士(文芸学)	0.47	平成27年			
国際学研究科							平成23年			
国際学専攻	2	15	—	30	修士(学術)	0.06	平成23年			
大学の名称	共立女子大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
家政学部						1.10	昭和24年			
被服学科	4	90	—	360	学士(家政学)	1.11	昭和24年	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号		
食物栄養学科						1.10	昭和41年			
食物学専攻	4	45	—	180	学士(家政学)	1.17	昭和41年			
管理栄養士専攻	4	50	—	200	学士(家政学)	1.06	昭和41年	東京都八王子市元八王子一丁目710番地		
建築・デザイン学科	4	90	—	360	学士(家政学)	1.13	平成19年			
児童学科	4	150	—	500	学士(家政学)	1.07	平成19年			
文芸学部						1.08	昭和28年			
文芸学科	4	350	—	1,400	学士(文芸学)	1.08	平成19年		平成27年度入学定員変更(100→150名)	
国際学部						1.15	平成19年			
国際学科	4	250	—	1,000	学士(国際学)	1.15	平成19年			
看護学部						1.02	平成25年			
看護学科		100	—	400	学士(看護学)	1.02	平成25年			
大学の名称	共立女子短期大学									備考
生活科学科	2	100	—	200	短期大学士(生活科学)	1.26	昭和25年	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号		
文科	2	100	—	200	短期大学士(文科)	1.17	平成19年			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A/C対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部、学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A/C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 担当教員表

専任・兼任・兼任の別	設置時の計画				変更状況					備考
	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	日下 和代	平成29年4月	対人援助論 健康生活支援看護学総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	中原 るり子	平成29年4月	看護倫理 療養生活支援看護学総論 看護管理学特論 療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	津波古 澄子	平成29年4月	フィジカルアセスメント 看護教育論 療養生活支援看護学総論 小児看護学特論 療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	中村 美知子	平成29年4月	フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	伊藤 まゆみ	平成29年4月	対人援助論 療養生活支援看護学総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	山崎 章恵	平成29年4月	フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	北川 公子	平成29年4月	看護倫理 多職種連携 療養生活支援看護学総論 老年看護学特論 療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	岸田(丸山) 泰子	平成29年4月	多職種連携 健康生活支援看護学総論 母性看護学特論 健康生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	久保 正子	平成29年4月	多職種連携 健康生活支援看護学総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	高木 廣文	平成29年4月	研究方法Ⅰ(看護研究概説) 研究方法Ⅱ(量的・質的研究法) 健康生活支援看護学総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	田口 理恵	平成29年4月	対人援助論 健康生活支援看護学総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学演習 特別研究						
専	教授	河原 智江	平成29年4月	保健医療福祉政策論 健康生活支援看護学総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学演習 特別研究						
専	准教授	西田 志穂	平成29年9月	療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	准教授	菅原 峰子	平成29年9月	療養生活支援看護学演習 特別研究						
専	准教授	ケニヨン 充子	平成29年9月	健康生活支援看護学演習 特別研究						
兼任	講師	西村 ユミ	平成29年9月	研究方法Ⅱ(量的・質的研究法)						
兼任	講師	吉田 みつ子	平成29年9月	看護倫理						
兼任	講師	野崎 真奈美	平成29年9月	看護教育論						
兼任	講師	久常 節子	平成29年9月	保健医療福祉政策論						

兼任	講師	山縣 然太郎	平成29年9月	保健医療福祉政策論					
兼任	講師	加瀬 裕子	平成29年4月	多職種連携					

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
12	3	0	0	15	12	3	0	0	15	12	3	0	0	15
(12)	(3)	(0)	(0)	(15)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	4	0			11	4	0			11	4	0		
(11)	(4)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）				後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）				後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	1. 完成年度前に、定年 規程に定める退職年齢を 超える専任教員数の割合 が比較的高いことから、 定年規程の趣旨を踏まえ た適切な運用に努めると ともに、教員組織編製の 将来構想について検討す ること。	留意事項	<p>本学の通常の定年を超えて任用される教授が3人いるが、これについては、「学校法人共立女子学園定年規程」第3条第1項及び第2項並びに「嘱託職員雇用条件要項」第29条第4項に基づき専任教員として任用されるものであり、本研究科の学年進行終了年度まで雇用されるものである。</p> <p>今後、開設時の教員組織の水準の維持及び特定の年齢層の偏りに留意し、定年を超えて任用する3人の退職後の後任は、教育上並びに研究科の運営上支障の無いよう計画的に補充する。 (29)</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

共立女子大学大学院FD委員会を設置している。
当該委員会は、共立女子学園将来基本構想委員会のもとに置かれており、大学長及び各研究科長、各研究科から選出された大学院委員会委員、教務課統括課長により構成されている。
また、看護学研究科内におけるFDは、共立女子大学大学院FD委員会の検討を受けて、看護学研究科のFD委員が中心となり、研究科内におけるFDの推進等を、研究科委員会と連携を取りながら実施する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

共立女子大学大学院FD委員会は、平成29年度は以下の通りの開催を予定している。看護学研究科からは3名が参加する。
5/1、6/5、7/10、10/9、11/6、12/4 （2月・3月は日程調整中）

c 委員会の審議事項等

- ・ FDの企画に関すること
- ・ FDの実施に関すること
- ・ FDの評価に関すること
- ・ その他、FDの推進に関すること

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD研修会

b 実施方法

1) FD研修会

専任教員を対象とした研修会を開催。外部講師を招聘した講演会、模擬授業、グループワーク、ディスカッション等を実施し、授業内容や授業方法の改善に役立てる。

2) 授業見学会

学内の教職員等を対象に、大学・短期大学の授業を公開。授業内容・授業方法に関する意見をフィードバックして、教育改善に資することを目的としている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1) FD研修会

毎年度3月に開催。専任教員40～50名程度が参加。

2) 授業見学会

毎年度6月に開催。専任教員は原則として全員参加。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) FD研修会

模擬授業の実施と意見交換、グループワークやディスカッションの実施等により、授業技術や教材開発に関する改善について具体的に取り組んでいる。参加者以外の専任教員に対しても、授業内容・授業方法等の改善の参考となるよう、研究科委員会等を通じて取組み内容を共有化している。

2) 授業見学会

参加者に対してアンケートを実施し、授業内容・授業方法に関する意見を各教員にフィードバックし、授業内容・授業方法等の改善を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前後期に各1回、実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果については、各授業担当者に配付するとともに、各授業担当者が所感を付し、学内ネットワークを通じて一定範囲を教員及び学生に公表している。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

共立女子大学大学院看護学研究科は、高齢化が進行し、疾病構造の変化や医療の高度化が進む現代において、既存のケア方法やシステム・制度を分析して、様々な分野の人々と手を携えながら、利用者を支える新たなケア方法や仕組みを提案・実践することのできる人材養成を実現するために設置したものであり、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力と高度の専門性が求められる看護実践を科学的に検証し、支援技術の向上と新たな支援方法の開発に貢献できる研究能力・看護実践能力を有する人材を養成する」ことを目的としている。

看護学研究科においては、開設初年度において、教育課程を設置計画通り実施し、上記のような研究科の設置の趣旨・目的の実現に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年4月公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年4月予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度の評価機関((公財)大学基準協会)の評価を受けるべく、自己点検・評価報告書を提出し、受審中。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (例年8月を目途に公開)

○共立女子大学大学院 FD 委員会規程

(目的)

第 1 条 共立女子大学大学院において、ファカルティ・ディベロップメント（授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組のこと。以下「FD」という）の推進のために、共立女子学園将来基本構想委員会のもとに、共立女子大学大学院 FD 委員会（以下「本委員会」という）を置く。

(組織)

第 2 条 本委員会は、次に掲げる委員で構成する。

- ① 学長
 - ② 各研究科長
 - ③ 各研究科から選出された大学院委員会委員
 - ④ 教務課統括課長
- 2 委員長は、学長とする。
 - 3 任命は理事長が行う。
 - 4 任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、職位に基づいて任命される委員の任期は、当該職位の任期までとする。
 - 5 欠員が生じた場合の新任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第 3 条 本委員会は、次の事項について審議する。

- ① FD の企画に関すること
 - ② FD の実施に関すること
 - ③ FD の評価に関すること
 - ④ その他、FD の推進に関すること
- 2 本委員会の審議結果は、共立女子学園将来基本構想委員会及び大学院委員会の議を経て、学長が執行する。

(事務)

第 4 条 本委員会の事務は、教務課が所管する。

(規程の改廃)

第 5 条 この規程の改廃は、共立女子学園将来基本構想委員会及び大学院委員会の議を経て、常務理事会において行う。

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成 20 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。